

行政改革取組状況

大綱主要事項1 効率的な行財政運営の確立

(1) 民間活力の有効活用

主な取組項目	取組の名称	成果指標	目標値 (R3)	実績値 (R3)	進捗 S・A・B・C・D	これまでの実施状況の評価 (効果、課題)	今後の取組方針	担当課
民間委託等の推進	地域包括支援センター業務委託の強化	地域包括支援センター運営協議会による評価検討会議開催数(回)	2	1		地域包括支援センターの運営協議会にて業務の報告等、委員の方々に報告し、意見をいただき、その意見をもとに今後の地域包括支援センター業務を検討する。令和元年6月より直営にしたことで、業務の効率化、他の係との連携がはかれるようになった。	地域包括支援センター職員の個々のスキル向上を図るため、毎月1回勉強会を開催し今後の業務に生かせるようにする。	長寿介護課
	学校給食調理業務委託の導入	民間委託による継続的な給食実施体制に移行した割合(%)	100	100	S: 計画以上に進んでいる	東小学校の調理業務が直営による運営から民営化し、町内全ての小・中学校において民間委託が導入された。	今後も充実した人員配置及び委託業者が有する調理に関する専門知識を生かし、安定した美味しい給食の提供を継続する。	教育総務課
	業務委託による図書館カウンター業務管理運営	1日平均の貸出冊数(冊)	1,675	1,617	B: 計画通り	新型コロナウイルス感染症流行の影響があり、いったん、貸出は減少したものの、令和3年度にはほぼ目標に近い数値となった。民間委託も視野に入れながら、現状の直営体制を維持可能かどうか、業務面・人員面で様々な方法を試してきた結果、窓口に関しては、ある程度の業務を正規職員以外の職員でこなせるようになってきている。	図書館の経験年数が長い会計年度任用職員の活用方法やサービスの見直しを行いつつ、直営と民間委託のどちらが効果的か、サービス面や費用面からも検討を続ける。	図書館
指定管理者制度等の活用	道の駅の指定管理者運営	道の駅の来場者数(人) 道の駅の売上額(千円)	420,000 360,000	254,872 280,036	C: やや計画より遅れている	町産いちごをふんだんに使用したパフェなど、集客力のある目玉商品の開発や、EC販売、インフルエンサーを活用した情報発信など、これまで実施してきた地道な取り組みにより、道の駅がオープンしたH30年に迫る来場者数・売上となり、売上を基にした町への納付金は過去最高の560万円となった。	R5年4月からの第2期指定管理期間において、道の駅と唐古・鍵遺跡史跡公園を一体的に管理・運営することとし、更なる地域の活性化と行財政運営の合理化を図る。	地域産業推進課
	指定管理者による体育館管理運営	利用者増加数(人)	体育館 2,830件 健民運動場 470件 テニスコート 1,690件	体育館 1,126件 健民運動場 181件 テニスコート 1,989件	C: やや計画より遅れている	新型コロナウイルス感染症の影響や、中央体育館がワクチン集団接種会場として使用したことによる貸館停止となったため、計画通りに利用者数を伸ばすことが出来なかった。	新型コロナウイルスの終息の見通しが不透明ではあるが、引き続き感染防止対策を講じながら利用者数を増やす手立てを講じていく。	生涯教育課
	唐古・鍵遺跡史跡公園の指定管理運営	唐古・鍵遺跡史跡公園来園者数(人)	45,000	98,621	A: やや計画以上に進んでいる	新型コロナウイルス感染拡大の影響を若干受けながらも、イベントの開催や学校の校外学習等で利用され、最終的に10万人弱の来園者があった。	令和5年度からの第2期指定管理者選定を行い、史跡公園と道の駅を一体として活用できる方法を検討する。	文化財保存課

(2) 業務手法の見直しとICTの活用								
主な取組項目	取組の名称	成果指標	目標値 (R3)	実績値 (R3)	進捗 S・A・B・C・D	これまでの実施状況の評価 (効果、課題)	今後の取組方針	担当課
窓口環境の整備	総合窓口の設置及び民間委託の推進	混雑時の待ち時間 (分)	10	10	B: 計画通り	混雑時でも短い待ち時間で対応できている。	総合窓口で取り扱う事務の拡充等を検討していく。	総合窓口課
庶務業務の効率化	庶務業務の見直しによる業務の効率化	時間外勤務時間の総削減時間 (平成28年度との対比) (時間)	600	4,616	A: やや計画以上に進んでいる	新システムの導入により各課で実施していた約250名の会計年度任用職員への給与支給業務を、人事課に一本化するなどの効率化により、全体の時間外削減に繋がっている。 職員の休職等により人材が不足し、会計年度任用職員で補うケースが増加していることや、雇用保険や社会保険また共済関係などについて制度変更なども多い。それらシステムの範囲外の申請業務などについては効率化が難しい。	単純な入力や確認作業について、庶務事務システムや給与システムをさらに活用し、機械化できる業務の内容についてはシステム会社等と連携を取り、見直しを検討する。	人事課
	RPA等ICT技術の活用の推進	RPA導入等、ICT化対象業務拡大(事業)	1	1	A: やや計画以上に進んでいる	入力作業等定型的な作業について、RPA等ICT技術を活用することで、事務の効率化及び職員の負担軽減を図る。	今後様々な業務についてもICT技術等の活用を検討し、行政サービスの向上及び事務の効率化を進めていきます。 ・電子申請システムの標準化、管理業務の効率化 ・RPA化による業務効率化の洗い出し ・3層ネットワークの仮想化(電子決裁含む) ・ペーパーレス化	総務課
	キャッシュレス決済の導入	総合窓口でのキャッシュレス支払比率	6.5	7.2	A: やや計画以上に進んでいる	R2年8月にQRコードによるキャッシュレス決済を導入。これまで現金での支払いであったが、利用者にとって選択肢が増え、一定割合で利用されている。	窓口での運用方法やニーズを踏まえてPayPay以外の統一QRコード等の活用方法(コスト面、運用面)について研究する。	企画財政課
マイナンバー制度の有効活用	マイナンバー制度を活用した住民サービスの向上	マイナンバーカード申請率 (%)	20.00	51.81	S: 計画以上に進んでいる	マイナポイント事業や継続的に実施している休日開庁及び延長窓口での対応により、申請者が増加した。	今後も、マイナンバーカード所持の必要性、有効性のPRに努める。	総合窓口課
	子育てワンストップサービスの導入・推進	3手当の手続き勸奨者数の減少数 (件)	100 (平成29年度のべ300件、平成33年度のべ200件)	108	B: 計画通り	電子申請実績はなく、手続き勸奨については、児童手当の添付書類の省略等があったため、結果的に勸奨件数が減った。	タブレットの導入の実施はできていないが、電子申請についての周知を徹底し、手続きがスムーズに実施しているような環境を整えていきたい。	こども未来課

(3) 自治体間の広域的な業務の推進								
主な取組項目	取組の名称	成果指標	目標値 (R3)	実績値 (R3)	進捗 S・A・B・C・D	これまでの実施状況の評価 (効果、課題)	今後の取組方針	担当課
観光事業の広域化による相互連携	観光事業広域連携の推進	観光客等入り込み者数 (人)	442,000	362,355	C: やや計画より遅れている	周辺自治体と連携したイベントの開催や首都圏でのPRを実施。道の駅や史跡公園などの公共施設や宿泊施設がオープンしたことも相まって、観光客が大幅に増加した。 近年は新型コロナウイルス感染症の影響により集客イベントの開催ができないため、SNSや動画を活用したデジタルでの観光PRに取り組んでいる。	大阪万博や飛鳥・藤原の世界遺産登録などが予定されている。これらを機会に周辺自治体と連携し、地域への誘客に取り組んでいく。	地域産業推進課
水道事業の広域化による相互連携	水道事業広域化の実施	磯城郡広域化事業（進捗率%）	100	100	B: 計画通り	磯城郡水道水道広域化に係る協議検討、一部事務組合設立の許可、水道事業の認可の取得、施設整備に取り組むことができ、令和4年4月からの磯城郡水道企業団による事業開始の体制を整えることができた。	令和4年4月の磯城郡水道企業団による事業開始後も、安定した水道事業を継続していけるよう、業務の効率化、広域連絡管などの施設整備に取り組む。	(水道課)
定住自立圏域による相互連携	大和まほろば広域定住自立圏共生ビジョンの推進	連携事業数（件）	17	12	C: やや計画より遅れている	圏域において教育、産業振興等の様々な分野の12事業で連携し、効率的な行政サービスの提供に取り組んできた。定住自立圏でどのような取組を行っているか、積極的な情報発信が必要になっている。	連携事業数の大幅な増加は見込まれないが、圏域市町村の企画担当者会議に参加し、新たな取組を検討しながら連携を行っていく。取組を広報し、利用者を増やすことで更なるサービスの効率化につなげる。	企画財政課
(4) 事務事業の進捗管理								
主な取組項目	取組の名称	成果指標	目標値 (R3)	実績値 (R3)	進捗 S・A・B・C・D	これまでの実施状況の評価 (効果、課題)	今後の取組方針	担当課
総合計画の推進と管理	事務事業評価の実施と予算の連動	各事業の活動指標が目標以上に達成できた事業割合 (%)	100	58	D: 計画より遅れている	基本計画や実施計画にかかる職員説明会・ヒアリング・効果検証を行い、職員の意識改革、効率的な事務の執行に役立てることができた。実施計画に紐づく事務数が年々増加傾向にあり、事務の整理・見直しの必要がある。	今後も適正で効率的な事務の執行に向け、引き続き、事務事業評価に取り組み、事務の整理・見直しにつなげる。	企画財政課
(5) 公正の確保と透明性の向上								
主な取組項目	取組の名称	成果指標	目標値 (R3)	実績値 (R3)	進捗 S・A・B・C・D	これまでの実施状況の評価 (効果、課題)	今後の取組方針	担当課
監査機能の充実	監査機能の強化・充実	監査結果の公表	公表	公表	B: 計画通り	例年監査結果を公表している。	引き続き公表を続ける。	選挙管理委員会事務局
法令遵守の推進	法令遵守体制の構築	非違行為数（件）	0	8	C: やや計画より遅れている	平成29年度に法令順守条例の制定及び、コンプライアンスマニュアルの全職員への配布を行った。また、職員研修を継続して実施し、職員のコンプライアンス意識の向上に努めている。	引き続き、職員研修を実施し、職員のコンプライアンス意識の向上に努める。	人事課

行政改革取組状況

大綱主要事項2 人材の育成と組織機構の向上

(1) 人事管理

主な取組項目	取組の名称	成果指標	目標値 (R3)	実績値 (R3)	進捗 S・A・B・C・D	これまでの実施状況の評価 (効果、課題)	今後の取組方針	担当課
適正な職員定員の管理	定員適正化計画に基づく適正な職員の定員管理、人員配置の推進	職員数 (人)	275	259	A: やや計画以上に進んでいる	定員適正化計画に基づき適正な定員管理を行ってきた。また、令和2年度に定員適正化の見直しを行った。	改訂した定員適正化計画に基づき、適正な定員管理を行っていく。	人事課
職員の能力開発と資質向上	人材育成をするための研修機会の推進	自主研究グループ数 (延べ) (グループ)	9	5	C: やや計画より遅れている	田原本町職員自主研究グループ活動助成要綱に基づき、自主研究グループの活動を助成してきたが、新型コロナウイルスの影響もあり、助成件数の増加が鈍い。	引き続き自主研究グループへの助成を行っていく。	人事課
人事評価制度の活用	人事評価制度の推進	研修参加率 (%)	100	47.8	C: やや計画より遅れている	目標設定時及び期末評価時に研修を開催し、公平・公正な人事評価を実施できるよう努めてきた。また、令和2年度には評価結果を昇任・昇給等にも活用できるよう制度を充実させた。	引き続き研修を開催し、人事評価制度の周知徹底し、公平・公正な人事評価制度の運用に努める。	人事課

(2) 組織の簡素・効率化

主な取組項目	取組の名称	成果指標	目標値 (R3)	実績値 (R3)	進捗 S・A・B・C・D	これまでの実施状況の評価 (効果、課題)	今後の取組方針	担当課
時代に応じた組織づくりと行政サービスの充実	効率的・効果的な組織・機構編成	一人当たりの年次有給休暇取得日数 (日)	14	12.9	C: やや計画より遅れている	計画的に年次有給休暇を取得することや、夏季休暇・祝日などとあわせて年次有給休暇を取得することの勧奨を行ってきた。	引き続き年次有給休暇の取得を勧奨していく。	人事課

行政改革取組状況

大綱主要事項3 財政基盤の強化								
(1) 計画的な財政運営								
主な取組項目	取組の名称	成果指標	目標値 (R3)	実績値 (R3)	進捗 S・A・B・C・D	これまでの実施状況の評価 (効果、課題)	今後の取組方針	担当課
地方公会計を活用した財政運営	統一的な基準による財務書類の作成・活用				C: やや計画より遅れている	令和元年度まで作成済み。財務書類を作成し、施設の老朽化の状況等を減価償却累計額にて把握した。	固定資産台帳が整備され次第、作成し、分析・活用に努める。	企画財政課
地方公営企業会計（水道事業及び下水道事業）の経営健全化	水道事業の経営の安定化	水道料金収納率 (%)	98.3	98.7	A: やや計画以上に進んでいる	平成30年度より、水道料金の収納事務および滞納整理業務の委託により、水道料金の徴収、自主納付および口座振替の推進を図ったことにより、目標値を上回ることが出来た。	令和4年4月の磯城郡水道企業団による事業開始後も、水道料金の収納事務および滞納整理業務の委託により、水道料金の徴収、自主納付および口座振替の推進を図り、更なる収納率の向上に取り組む。	(水道課)
	下水道経営の健全化	下水道水洗化率 (%)	96.0	91.5	D: 計画より遅れている	令和2年度において、水洗化率の算出方法をこれまでの積上方式から変更を行った。よって、水洗化率に大幅な変動が生じ、目標値から実績値が大きく乖離している。水洗化率向上の為、未接続世帯への個別訪問により、接続啓発を行っており、一定の効果は得られているが、経済的負担を強いることになることから、飛躍的な率の向上は期待できない。	個別訪問による粘り強い水洗化の啓発を行う。その他、他自治体の接続に関するキャンペーン等先行事例を研究し、取り入れることも検討する。	下水道課
(2) 公共施設等総合管理計画の推進								
主な取組項目	取組の名称	成果指標	目標値 (R3)	実績値 (R3)	進捗 S・A・B・C・D	これまでの実施状況の評価 (効果、課題)	今後の取組方針	担当課
公共施設等総合管理計画に基づく管理	浄化センター施設の管理と処理委託	委託の実施	委託	R3年度より委託	B: 計画通り	R3.4より天理市にし尿等の処理を委託しており、し尿処理に係る費用が削減された。天理市のし尿処理施設の稼働はR12.9までの予定であり、その後のし尿等処理についての検討が必要である。	R12.9以後のし尿等処理について検討を進めていく。	環境管理課
	ストックマネジメント手法を踏まえた長寿命化対策	コスト縮減額			A: やや計画以上に進んでいる	【下水道施設調査】 R2年：817基/R3年：800基調査済み。 【管更生】 R2年度：管渠の改築工事5箇所施工。(130.38m) 管渠の修繕工事1箇所施工。	【下水道施設調査】 R7年度末までに5000基の調査を終える。 【管更生】 管渠の改築工事残2箇所施工する。 管渠の修繕工事残3箇所施工する。	下水道課
	学校施設長寿命化計画策定と実施	危険箇所の改修工事（箇所）		令和2年度から令和4年度にかけて全53箇所	24	C: やや計画より遅れている	より危険度の高い箇所や、より早急な対応が求められる箇所から改修を行ったが、大規模な改修が多く予定数よりやや遅れが出た。	今後も計画的に改修を進めていくとともに、新たに確認された危険箇所を合わせて、優先順位をつけて対応していく。

(3) 歳入確保・増加								
主な取組項目	取組の名称	成果指標	目標値 (R3)	実績値 (R3)	進捗 S・A・B・C・D	これまでの実施状況の評価 (効果、課題)	今後の取組方針	担当課
町税等の負担の公平性の確保	町税収納率の向上	町税増収額 (千円)	5年間で123,094	144,338	S: 計画以上に進んでいる	滞納処分や丁寧な窓口等地道な努力を積み重ねていたことにより、令和3年度については目標収納率を1.0%上回ることができ、目標増収額も上回ることができた。今後も、大幅な増収が望めない状況の中、持続可能な財政基盤を強化し、自主財源を確保することがより重要であることから、適正な滞納整理、滞納処分に努め、収納率をさらに向上させる必要がある。	令和5年度からはeITAXを活用したQRコードによる納付が可能になるため、窓口業務の減少、事務の効率化を図ることができ、今までは着手できていなかったきめ細やかな徴収収納対策を講じることに、さらなる増収を図りたい。	税務課
	償却資産に対する適正課税の実施	新規に課税となった税相当額 (千円)	10,000	32,726	S: 計画以上に進んでいる	太陽光発電設備及び新規法人、未申告者に対する申告義務を続けた結果、令和3年度については目標値を大きく上回ることが出来た。今後も税負担の公平性を保ち、持続可能な財政基盤強化を目標に申告義務を続ける必要がある。	償却資産のとして申告の対象となる太陽光発電設備を新規に設置した者や新規・未申告の数は年々減少傾向にあり、新規課税額が減少する一方で税負担の公平性の確保や財政基盤強化に寄与できていると考えている。今後も申告義務を根強く続けることで効果の継続を図りたい。	税務課
使用料・手数料等の見直し	使用料・手数料の見直し	使用料・手数料 見直し増 (※見直しによる収入増)		1,109	B: 計画通り	町の使用料・手数料について、利用する施設・サービスを有料化したことにより収入増となった。また、維持経費等に見合った金額設定となっているか、検証していく必要がある。	今後においても、町の使用料・手数料の現状について各課に照会し、見直しの必要性について引き続き検討していく必要がある。	各事業担当課
企業誘致の推進	企業誘致の推進	「田原本町企業立地促進条例」に基づく奨励措置届出書の届出数 (累計) (件)	20	14	C: やや計画より遅れている	十六面・西竹田地域において、都市計画の運用とインフラ整備により産業用地の創出に取り組む。対象約20haのうち、約15haで立地が見込まれている。準工業地域内の土地については、地権者の意向調査を行い、事業者への情報提供に努めている。	十六面・西竹田地域及び準工業地域の未利用地への企業誘致に取り組む。	地域産業推進課
ふるさと応援寄附の推進	ふるさと応援寄附の推進	寄附件数 (件) 寄附金額 (千円)	2,400 29,000	2,891 35,283	A: やや計画以上に進んでいる	事業者への個別に訪問、事業説明など地道な活動を通じて、町産品をはじめ、宿泊券やサービスなど幅広くお礼品を登録。さらにECサイトや決済手段を拡充し、寄附増に取り組んでいる。	商工会や田原本まちづくり観光振興機構と連携し、返礼品の掘り起こしを進める。また、返礼品への登録を見据えた特産品の開発を支援を行う。	地域産業推進課

その他	広告掲載等による収入の確保	広告等収入合計 (千円)	5,290	4,448	C: やや計画より遅れている	掲示板での周知など、広告掲載を増やすための対策は行っているが、目標値に届かない状況となっている。掲載枠に限りのある広報紙だけでは限界があるので、ホームページ広告の掲載について積極的な周知が必要であると考え。	より広告収入合計の指標を高めていくためには、広報紙だけでは限界がある。掲載枠が限られているため積極的な町外事業者の掲載が困難であるので、伸びしろがあるホームページ広告の掲載をより重視し、町内・町外事業者問わず積極的な周知が必要であると考え。	秘書広報課
	企業版ふるさと納税の推進	企業版ふるさと納税活用による累計行革効果額 (千円)	9,000	13,700	B: 計画通り	R1は流鏝馬、新生児聴覚スクリーニング事業、R2はヘルスケアプロジェクト事業、R3はコミュニティFMラジオ事業と毎年活用することができた。今後も引き続き、制度や取組について情報発信し周知していく必要があると思われる。	企業に対して町の地方創生の取組についてホームページ等を通して周知し、企業と自治体のマッチング会等にも参加し、積極的に寄附を募っていく。	各事業担当課及び企画財政課
	ガバメントクラウドファンディングの活用	G C Fによる累計行革効果額 (千円)	15,000	14,933	B: 計画通り	「鎗流馬」、「トイレトレーラー」、「おてらおやつクラブ」の各事業に対してクラウドファンディングを実施。目標設定額とほぼ同額の寄附を募ることができた。各事業課が担当となるため、実績をもとに各課に周知していく必要があると思われる。	貴重な財源確保の効果があるためクラウドファンディングの実施について、ホームページ等で周知を図り、今後も引き続き取り組んでいく。	各事業担当課

(4) 歳出抑制

主な取組項目	取組の名称	成果指標	目標値 (R3)	実績値 (R3)	進捗 S・A・B・C・D	これまでの実施状況の評価 (効果、課題)	今後の取組方針	担当課
人件費の適正化	人件費の縮減	総時間外手当削減額 (千円)	5,841	7,080	A: やや計画以上に進んでいる	ノー残業デー（水曜・金曜の週2回）について、該当日に庁舎内放送を行ない、メールでも再周知を行なうなど該当日の早期退庁を促している。また、時間外手当の不足に対する流用などは願末書を必要とし、ノー残業デーの該当日の時間外勤務については事前に申請書の提出を求めるなど、時間外勤務について厳格な姿勢で管理を行なっている。	引き続き適正な管理に努め、時間外の削減につなげていく。	人事課
物件費の削減	電力会社の見直しによる電気料金削減	電気料金総削減額 累計 (千円)	21,500	92,596	A: やや計画以上に進んでいる	平成29年より、高圧電力を受電する町施設において、電力自由化に伴う電力調達を一般競争入札にて実施。これまでに3度入札を実施。(①平成29年7月使用分～令和元年8月使用分、②令和元年9月使用分～令和3年9月使用分、③令和3年10月使用分～令和4年9月使用分) 定期的に電気料金を見直しを図るとともに節電に努め、電気料金総削減額の目標値を超える実績値を達成した。	4度目となる、令和4年10月使用分以降の電力調達の入札を実施したが不調となった。日本卸電力取引所（JEPX）のスポット市場価格（関西エリアプライス）に連動して電気料金の単価が決まる新プランが電力会社より発表されていることから、このプランでの契約を検討している。従来の料金体系であった基本料金、従量料金、燃料費調整額に加え、市場価格調整額が加算されることから、電気料金が大幅に上がることとなる。今後、更なる節電に努めながら、社会情勢を注視し、町としてメリットが出る電力調達を模索する必要がある。	総務課
自治体情報システムのクラウド化の推進	自治体情報システムのクラウド化の推進	自治体情報システムのクラウド化、共同利用のシステム数 (業務)	29	31	B: 計画通り	システム入替時等にヒアリングを行い、原課の業務スタンスやコストパフォーマンスに見合ったクラウドの検討をしている。	コスト削減のため、引き続きシステムのクラウド化、最適化、共同利用の検討を行い、事務の標準化、効率化に向けた取組を行う。	総務課
補助金の見直し	事業・団体補助の見直し		-	-	B: 計画通り	平成29年度にガイドラインを作成。各課の補助金の交付決定・実績報告については、企画財政課で内容のチェックを行い、補助金が執行されているか確認している。	不適切な補助金の執行がないか、チェックを行っていく。	企画財政課

行政改革取組状況

大綱主要事項4 情報発信の促進と協働の推進

(1) 戦略的な広報活動の推進

主な取組項目	取組の名称	成果指標	目標値 (R3)	実績値 (R3)	進捗 S・A・B・C・D	これまでの実施状況の評価 (効果、課題)	今後の取組方針	担当課
情報発信力の強化	行政情報の発信・共有	行政情報の発信・共有が達成されたと感じる町民の割合 (%)	60	8.1	D: 計画より遅れている	各SNS（フェイスブック、インスタグラム、ユーチューブ）のいいね数やフォロワー数・登録チャンネル数及び町ホームページへのアクセス数は着実に増加している。これは、住民自身が能動的に行政情報を得る傾向が強くなっているといえ、行政・住民それぞれの、よりよいまちづくりへの意識向上につながると考える。課題として、より情報の充実を図ってきたい。そのためには発信した情報が役立っているのか、内容が分かりにくくないか等、実際に手に取っている住民からの評価を収集する必要があると考える。	広報発行部数の増加、各SNSのいいね数やフォロワー数・登録チャンネル数の増加、ホームページのアクセス数の増加など、住民に対し情報発信及び共有を促進させている要素の存在があり、同指標の実績のみをもって目標が達成できていないとは言い切れないと考える。理由の一つとして具体性に欠ける指標であったことが考えられ、そのため今後は、広報紙・ウェブサイト等情報発信媒体の実績等具体的な調査から判断し、指標を設定する必要がある。	秘書広報課
ICTを活用した行政情報の提供	自治体が有するデータのオープンデータ化の推進	オープンデータページアクセス件数 (件)	200	484	A: やや計画以上に進んでいる	平成30年度から町ホームページに住民や企業など誰もが自由に利用できるオープンデータのページを公開し、オープンデータのデータソースを掲載している。データソースの数を年々増やし、内容の充実を図ってきた。活用促進に向けて、新しい情報に更新するとともに提供種類を増やす必要がある。	オープンデータの種類やデータソースの数を増やすことにより、様々な分野でデータの活用ができるように、引き続き、オープンデータ化が可能なデータを洗い出し、オープンデータとして公開していく。	企画財政課

(2) 住民参画と協働の推進

主な取組項目	取組の名称	成果指標	目標値 (R3)	実績値 (R3)	進捗 S・A・B・C・D	これまでの実施状況の評価 (効果、課題)	今後の取組方針	担当課
住民参画機会の充実	タウンミーティングの推進	意見箱等投稿数 (延べ) (件)	300	379	A: やや計画以上に進んでいる	町民意見箱は、タワラモトタクシーや災害電話サービス、ファミリーサポートセンター等新たな事業の開始につながったものや、新型コロナウイルス感染症に関する各種補助や、町民ホール前階段への手すりの設置など、様々な町政の改善に寄与しており、町民の意思を反映する重要な事業として今後も継続していく必要があると考える。 よりよい町政運営につながる意見投稿を増やすために、町民意見箱の周知をより図っていくこと、また苦情・事務問い合わせ等各問い合わせ窓口の整理などにより、フォームに投稿ができる環境を整える。	町民意見箱については、町民の意思を反映する重要な事業として今後も継続し、投稿数を増やしていく必要があると考える。	秘書広報課
	地域づくり推進体制の構築	地域づくりプロジェクト数 (延べ) (プロジェクト)	7	4	C: やや計画より遅れている	プロジェクト掘り起こしや対話の機会を設けていたが、同じ事業者が複数参加する事が多く、新たに協働プロジェクトに認定された事業者がほとんどなかった (手が上がらなかった)。	一定のプロジェクトの掘り起こしが出来た事と今後の需要の少なさを勘案し、R2年度までの推進計画期間終了をもって事業廃止。	企画財政課
	地域福祉計画による体制強化	住民がお互いに助け合えるまちづくりの満足度 (%)	40	38.8	B: 計画通り	これまでに取り組んできた地域活動や各種講座への参加支援の維持拡大などにより、地域のつながりの強化を促した。また、令和2年度からは総合相談窓口を設置し、個別支援、分野横断的な相談支援を行い、相談体制の強化に努めている。	令和3年度に行った住民アンケート、令和4年度に行ったワークショップ、福祉関係団体ヒアリングにより、現状の課題と住民のニーズをより明確にし、令和4年度に策定する第二期地域福祉計画に反映させる。	健康福祉課

住民との協働によるまちづくり	ファミリーサポート・センター事業による相互援助活動	会員数	90	59	C: やや計画より遅れている	令和2年度の32人から、令和3年度では59人となり、会員数は伸びているが、新型コロナの影響で、預かり等を希望する依頼会員の会員数が想定よりも少なく、目標値に至らなかった。 長期休暇等の学童保育への朝の送迎や、終了後の送迎や預かり、保育所への送迎、預かり等の実績がある。	事業を周知し、会員数を伸ばしていくとともに、他事業との連携を図りながら、子育て支援メニューの開発等に繋げていきたい。	こども未来課
	地域包括ケアシステムの構築	住民主体の「集いの場」(サロン)・地域見守り(生活支援)数	55	50	B: 計画通り	新型コロナウイルス感染症の状況でも活動を継続している地域はある。令和元年度からいきいき百歳体操元気交流会を開催し、感染予防対策をすれば継続できることを住民の方々に理解をしてもらうことで開催継続している地域もある。	今後もいきいき百歳体操元気交流会を開催し、感染対策を講ずれば継続できることを住民の方々に理解してもらおう。運動、地域の支え合いが地域に広がっていくことを目指す。	長寿介護課
	ボランティアとの連携による子ども読書活動の推進	ボランティアとの協働プロジェクト数(延べ)(プロジェクト)	4	4	B: 計画通り	新型コロナ拡大により一部活動の縮小などがあったものの、定期的に話し合いの場を設けて信頼関係を保ち、協働プロジェクトの実施を進めている。 ボランティアグループのメンバーの高齢化と新規加入者の減少が、協働プロジェクトの活動に影響し始めており、新しいボランティアの獲得とその養成が今後の課題となっている。	掲示や広報で活動の内容を広く利用者に知ってもらい、新しいメンバー獲得を目指す。	図書館
	ヘルスケアプロジェクトの推進	健幸ポイント事業の参加者数(人)	1,200	1,200	B: 計画通り	事業参加者の目標人数を達成。 参加者に事業を継続して頂けるよう、継続施策としてアドバイスシート送付やバーチャルウォーキングラリー等のイベントも実施している。 一日の平均歩数の増加が医療費抑制に効果があるため、平均歩数の引き上げにつながる施策についても行う必要がある。	事業参加者数増加のため、効果的な参加者募集施策と継続施策を引き続き行う。 医療費分析を令和4年度に実施予定。参加者増加と平均歩数の増加を促す施策実施により、健康寿命の延伸、医療費の適正化、介護費抑制を目指す。	長寿介護課